



## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東  
コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川 諭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577  
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月7日  
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	25,047	9.1	5,233	12.3	5,625	17.5	3,763	13.9
2023年8月期	22,958	25.6	4,658	44.1	4,786	44.9	3,305	50.6

(注) 包括利益 2024年8月期 3,431百万円 (△4.1%) 2023年8月期 3,579百万円 (33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	129.40	—	21.9	26.2	20.9
2023年8月期	113.50	—	22.3	25.7	20.3

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	22,320	18,148	81.3	629.30
2023年8月期	20,599	16,236	78.8	557.41

(参考) 自己資本 2024年8月期 18,148百万円 2023年8月期 16,236百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	3,022	△1,715	△1,516	5,846
2023年8月期	3,767	△1,481	△555	6,060

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,019	30.8	6.9
2024年8月期	—	0.00	—	39.00	39.00	1,124	30.1	6.6
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		30.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,845	8.5	2,915	8.5	2,969	3.9	1,944	2.7	67.43
通期	27,900	11.4	5,850	11.8	5,959	5.9	3,915	4.0	135.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年8月期	29,375,400株	2023年8月期	29,375,400株
2024年8月期	536,056株	2023年8月期	246,865株
2024年8月期	29,085,441株	2023年8月期	29,120,776株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,549	78.5	1,860	137.7	2,279	143.5	2,125	120.4
2023年8月期	1,427	8.5	782	5.9	936	6.5	964	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	73.09	—
2023年8月期	33.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	8,231	6,120	74.3	212.21
2023年8月期	7,088	5,681	80.2	195.05

(参考) 自己資本 2024年8月期 6,120百万円 2023年8月期 5,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、決算短信 (添付ファイル) 6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2024年10月18日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、同日までに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(6) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(連結貸借対照表に関する注記) .....	23
(連結損益計算書に関する注記) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等の注記) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ及び中東情勢や円安の進行等の影響による物価上昇に加え、金融政策の影響など先行きに対する不透明感が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画において掲げた5つの重点戦略の優先度を見直し、当期においては、「eコマースの強化」を軸として、「SDGs推進から生れる製品需要」「リオープンから生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「国内自社製造の強化」を推進し、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。

#### ■独自のビジネスモデル

当社グループの独自のビジネスモデルは、今までにない発想で、「あると便利なモノ」「流行を先取りしたモノ」「市場にない(不足している)必要なモノ」などを、短期間で製品を企画・提案する力、海外サプライヤーを通して、製品を無地の状態で、安価で大量に生産・調達し国内に保有する力、これらの無地製品に印刷・加工などの高品質な付加価値を加え、数量に関わらず、低価格・短納期で提供する力を有しております。加えて、一連の過程をeコマースにより効率化することで、他社との差別化を図りビジネスを展開しております。この独自のビジネスモデルを、eコマース事業の強化を目指し開発した「MARKLESS Connect<sup>※</sup>」の仕組みにより顧客企業に提供することで、当社グループ及び顧客企業における受発注業務の無駄が排除され、業務プロセスが効率化されることにより、両社の業績を効果的に伸長させることに繋がります。

※当社製品の在庫状況(在庫数量、欠品及び次回納品日)の確認、受発注業務、デザイン入稿、決済などの取引を顧客企業が運営するECサイトと連携させて完結させる仕組みで、人の手を介さず効率化を図ることが可能です。

#### ■eコマース事業

重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、2025年8月期に連結売上高に占める割合を30%以上とする目標に向けて、BtoB及びDtoC<sup>※</sup>サイトの売上拡大のための取り組みを強化いたしました。当社グループが構築したECプラットフォームは、リアルタイムでの在庫情報の確認や受発注など一連のやり取りを自動化し人的な関与を削減しております。この仕組みは、当社グループの売上増加や生産性向上、効率化に留まらず、顧客企業においても同様に効果を発揮しております。当期においても、リアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動に注力いたしました。特に、主力のBtoBサイト「MARKLESS STYLE」の売上をけん引する「MARKLESS Connect」において、前期までの連携企業の売上が伸長したことに加え、当期の連携企業の売上がeコマースの売上拡大に大きく寄与いたしました。また、主力のDtoCサイト「販促STYLE」では、登録製品の拡充やユーザビリティ向上などの施策により会員数が増加、リピート率が向上いたしました。加えて、エンタメ・推し活マーケットに対応した物販・OEM商品を製作する「オリジナルグッズプレス」や企業やショップなどのオリジナル物販品を製作する「オリジナルグッズドットコム」においては、プレスリリース配信の強化などの施策により、各サイトの長所をアピールすることで認知度の向上を図りました。オリジナルブランドサイトでは、ペットウェア・関連製品を取り扱う「Calulu ONLINE STORE」や、トラベル関連製品を取り扱う「gowell」のサイトにおいては、引き続きSNSを効果的に活用することで、これまで対応しきれなかった顧客層へのアプローチに努めました。

この結果、eコマースの売上は前年同期比で10億89百万円、24.2%の増収となり、売上構成比も前年同期より2.7ポイント拡大し22.3%となりました。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

#### 「エコプロダクツ」

エコプロダクツは、素材にオーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材などを原材料とした繰り返し使える製品や、廃棄資源にアイデアやデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品などです。これらの製品は、素材にこだわることでCO2の削減・抑制に貢献し、SDGs達成に向けた取り組みを意識している顧客企業から評価と支持を得ております。

エコプロダクツにおいては、重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。引き続きエコバッグを始めとした主力製品が好調に推移したほか、再生PETや再生ABSを使用したステーションリー製品が展示会やセミナーなどのノベルティとして数多く採用されました。これらの製品は、高い汎用性と優れたデザイン性を兼ね備えた「無地製品」であることから、セールスプロモーション用のノベルティやイベントでの物販品として活用され、エンドユーザーや代理店等に対する売上に加え、eコマースによる売上も増加いたしました。しかしながら、夏の猛暑の影響で猛暑対策製品を選択する顧客企業が増加したこともあり、当第4四半期においては前年同期に比べ売上が減少いたしました。また、当社グループのフェアトレード推進活動

への取り組みが評価され、第1回フェアトレード・ジャパンアワード「ソーシャルムーブメント部門 優秀賞」を受賞いたしました。引き続き「フェアトレード ミリオンアクションキャンペーン 2024」に参加し普及活動に努めました。小売り向けに展開している「MOTTERU」では、4度目となる2023年度グッドデザイン賞を受賞したほか、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2023」の対象製品に3年連続で選出され対象製品の売上が増加いたしました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で3億14百万円、3.1%の増収となりました。

#### 「ライフスタイルプロダクツ」

「リオープンから生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」を掲げ、好調業界やセールスプロモーションの需要拡大が見込まれる業界に対して、製品・サービスメニューを拡大し、リアルとeコマースを融合した効果的かつ効果的な営業活動を展開いたしました。ライフスタイルプロダクツの売上拡大をけん引しているエンターテイメント業界に対する売上は伸びました。堅調なゲーム・アニメなどの業界向けに加え、2.5次元、スポーツイベントや音楽などの業界においても、ECによる物販品やリアルイベントによる会場での物販品の需要が増加し売上が伸びました。これらエンタメ、“推し活”分野におけるより多彩でクオリティの高い物販品の需要に対応するため、新たなカテゴリー製品の投入や国内自社工場に新規設備を導入し鮮やかなフルカラー印刷を施した製品の提供に努めました。また、認知度向上のため、日本最大級の展示会「第11回 ライブ・エンターテイメント EXPO」に出展し、ピクチャースタイルタオルやアクリル製品などを数多く展示し顧客企業から好評を得ました。展示会においては、新規顧客獲得に向けた活動にも注力いたしました。セールスプロモーションにおいては、業界や企業によってばらつきはありますが、需要回復の兆しをとらえ営業活動を強化したことにより大型キャンペーンの獲得に繋がりました。ペットウェア・関連製品では、販路拡大と通年販売が可能な新製品の開発に取り組みました。トラベル関連製品では、前年に対し売上が大きく伸びしコロナ禍前を大きく上回る結果となりました。人気キャラクターとのコラボ製品を一新しインバウンド需要に対応したほか、国外旅行需要の回復に向けて複数のファッションブランドとライセンス契約を締結し、スーツケースやスーツケースベルトなどの新製品を充実させました。また、販路拡大に加え、大手専門店やホームセンターなどの売り場獲得に注力いたしました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前年同期比で17億10百万円、15.3%の増収となりました。

#### 「ウェルネスプロダクツ」

マスクなどの衛生用品を中心に一定の需要となり、前年同期比で36百万円、2.9%の増収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替変動や原材料価格の高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に加えCSR調達の強化に努めました。また、海外サプライヤーの工場への視察頻度を高め、製品の品質向上と製品ロスの低減を推進しました。さらに、新たな海外サプライヤーや国内の仕入先を開拓することで、価格競争力の更なる強化により利益率の維持・向上に努めました。

国内自社工場においては、新規設備の導入や生産に対応する人員の増強により、内製化率が高まり生産性の向上に繋がりました。6月竣工の第2工場においては、エンタメ・推し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入や生産性を高める工場レイアウトの最終調整を行い、本格稼働に向けた人員の確保及びオペレーションの最適化に向けた準備などを進めました。

この結果、売上高及び各段階利益ともに過去最高となり、当連結会計年度の売上高は250億47百万円（前連結会計年度比20億88百万円、9.1%の増加）、営業利益は、売上高の伸びによる売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的な支出により52億33百万円（前連結会計年度比5億74百万円、12.3%の増加）、経常利益は、為替変動の影響を軽減する財務対策として保有している米ドル建て債券の一部が償還したことによる為替差益を計上し、56億25百万円（前連結会計年度比8億38百万円、17.5%の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ促進税制の適用により税負担が34百万円軽減され37億63百万円（前連結会計年度比4億58百万円、13.9%の増加）となりました。

当連結会計年度における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	10,686	11,270	583	5.5
卸売事業者向け	7,769	8,184	415	5.3
eコマース	4,502	5,591	1,089	24.2
合計	22,958	25,047	2,088	9.1

<製品分類別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	10,189	10,503	314	3.1
ライフスタイルプロダクツ	11,205	12,915	1,710	15.3
ウェルネスプロダクツ	1,247	1,283	36	2.9
デザインその他	316	344	27	8.8
合計	22,958	25,047	2,088	9.1

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円減少し、148億1百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少6億88百万円、現金及び預金の減少1億87百万円及び製品の増加3億3百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加し、75億19百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加14億13百万円、有形固定資産の増加6億61百万円、無形固定資産の増加35百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、33億34百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少55百万円、買掛金の減少3百万円、賞与引当金の減少13百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、8億37百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少1億5百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加し、181億48百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加27億44百万円及び自己株式の取得による減少5億円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は58億46百万円（前連結会計年度比2億13百万円、3.5%の減少）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は7億68百万円であります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は30億22百万円（前連結会計年度に得られた資金は37億67百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益56億28百万円、法人税等の支払額19億4百万円、売上債権及び契約資産の増減額3億96百万円、棚卸資産の増減額3億6百万円による資金の減少であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は17億15百万円（前連結会計年度に使用した資金は14億81百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出14億87百万円、有形固定資産の取得7億13百万円による支出による資金の減少並びに有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入6億11百万円による資金の増加であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は15億16百万円（前連結会計年度に使用した資金は5億55百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額10億19百万円、自己株式の取得による支出5億1百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入4億円による資金の増加であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	73.9	78.5	80.2	78.8	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	249.8	218.9	186.3	276.7	256.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	2.6	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	571.0	782.6	97.5	1,606.0	947.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2025年8月期につきましては、雇用、所得環境や企業収益が改善する中で、国内経済は緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、円安による生活必需品の値上げやエネルギーコストの上昇により、厳しい状況が継続するものと見込まれていることに加え、ロシア・ウクライナや中東情勢、日米の政治動向や金融政策による我が国の金融資本市場へ影響など、先行きに対する不透明感が継続するものと見込まれております。

このような状況において、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度も「eコマースの強化」を軸として、「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要<sup>\*</sup>」「国内自社製造の強化」を重点戦略として、「エコプロダクツ」「ライフスタイルプロダクツ」「ウェルネスプロダクツ」において、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化を推進してまいります。

※「リオープンから生れる製品需要」は、現在の状況を踏まえ2025年8月期より名称を「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」に変更致します。

#### ■「〇〇消費」をカタチにする会社

トランザクショングループは、コンシューマープロダクツの中でも、顧客企業のオリジナルアイテムに特化して、企画開発からデザイン、製造・加工、販売、マーケティング・セールスプロモーションに至るまで一貫したサービスをワンストップで展開しております。「モノが売れない」と言われるこの時代において、モノが人々にもたらす価値を信じ、かつ見極め、絶えず顧客に支持される提案をすることで成長し続けています。多様化する顧客の想いや「〇〇消費」と呼ばれる時流に「カタチ」を与え、手に取れる「モノ」へと具現化することで、単なるモノでは得られない高揚感や体験価値を創造し続けています。これまでの成長を実現してきた価値創造の源泉である、創業から培った5つの強みを常に磨き深化させ、これからも成長を遂げてまいります。

トランザクショングループ「5つの強み」

- ① 見極める眼から生まれる「企画開発力」
- ② 人とECによる「ハイブリッド営業力」
- ③ モノづくり「プラットフォーム構築力」
- ④ 多様かつ特化型の「販売経路構築力」
- ⑤ 高い収益性を生む「グループ経営力」

#### ■独自のビジネスモデル

当社グループの独自のビジネスモデルは、今までにない発想で、「あると便利なモノ」「流行を先取りしたモノ」「市場にない(不足している)必要なモノ」などを、短期間で製品を企画・提案する力、海外サプライヤーを通して、製品を無地の状態で、安価で大量に生産・調達し国内に保有する力、これらの無地製品に印刷・加工などの高品質な付加価値を加え、数量に関わらず、低価格・短納期で提供する力を有しております。加えて、一連の過程をeコマースにより効率化することで、他社との差別化を図りビジネスを展開しております。この独自のビジネスモデルを、eコマース事業の強化を目指し開発した「MARKLESS Connect<sup>※</sup>」の仕組みにより顧客企業に提供することで、当社グループ及び顧客企業における受発注業務の無駄が排除され、業務プロセスが効率化されることにより、両社の業績を効果的に伸長させることに繋がります。

※当社製品の在庫状況(在庫数量、欠品及び次回納品日)の確認、受発注業務、デザイン入稿、決済などの取引を顧客企業が運営するECサイトと連携させて完結させる仕組みで、人の手を介さず効率化を図ることが可能です。

#### ■eコマース事業

eコマース事業においては、重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、主力のBtoBサイト「MARKLESS STYLE」、DtoC<sup>※</sup>サイト「販促STYLE」をはじめとしたECサイトにおいて、更なる利便性の向上に向けたシステム開発を進め、対面営業も取り入れたハイブリッド型の営業活動を強化することにより、これまでにアプローチできていなかったエリアや顧客企業のオーダーに対応することで、第4次中期経営計画の最終年度の目標である連結売上高に占めるeコマースの売上割合を30%以上に伸長させてまいります。

当社グループが構築した「MARKLESS STYLE」のECプラットフォームは、リアルタイムでの在庫情報の確認や受発注など、一連のやり取りを自動化し人的な関与を削減しております。この仕組みは、当社グループの売上増加や生産性向上、効率化に留まらず、「MARKLESS Connect」の提供により顧客企業においても同様に効果を発揮する仕組みで、2024年8月期末までに累計27社の顧客企業のECサイトと連携しております。これら連携企業とのシナジー効果を高めるため、新たに顧客企業のECサイトにおける売上拡大を支援するサービスを展開してまいります。これにより顧客企業のECサイトの売上が伸長することで、「MARKLESS Connect」の売上拡大を目指してまいります。

また、DtoCサイトにおいては、「販促STYLE」の登録製品の拡充やユーザビリティの向上を図るなどの施策を継続し、会員数の増加及びリピート率の向上を図ってまいります。また、サイト内の特集ページやコラム欄の充実やSNSを活用した情報発信を強化することで、サイトからの問い合わせ件数の増加を目指し、インサイドセールスによる顧客単価の増加と新規顧客の獲得を見込んでおります。これらの施策は、エンタメ・推し活マーケットに対応した物販・OEM商品を製作する「オリジナルグッズプレス」や企業やショップなどのオリジナル物販品を製作する「オリジナルグッズドットコム」、ペットウェア・関連製品を取り扱う「Calulu ONLINE STORE」、トラベル関連製品を取り扱う「gowell」においても同様に取り組んでまいります。次期におきましては、これらの施策により、事業規模を拡大することで、売上、利益の拡大を計画しております。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

#### 「エコプロダクツ」

日本は、SDGs達成に向けての進捗状況は遅れており、「つくる責任、つかう責任」「海の豊かさを守ろう」をはじめ5つの目標においては、深刻な課題があるとされております。このことから、日本においては、目標達成に向けて国や企業による積極的な投資がさらに必要となるものと考えております。企業や個人においては、環境に配慮した製品を選択することが、身近に、着実に目標達成に向けた行動として重要になります。

「つくる責任」として、オリジナルブランド「MARKLESS STYLE」では、素材にオーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材、再生PET、再生ABSなどを原材料とした繰り返し使える製品や、廃棄資源にアイデアやデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品などを提供しております。これらの製品は、素材にこだわることでCO2の削減・抑制に貢献し、SDGs達成に向けた取り組みを意識している顧客企業から評価と支持を得ております。

次期においては、セールスプロモーション用のノベルティやイベントにおける物販品の用途として、エコプロダクツを選択していただく企業を増加させることや小売り向けに展開しているエシカルブランド「MOTTERU」の製品が、個人用の日常で使用する製品として選ばれることを目指してまいります。この行動により顧客企業や個人のさらなる意識改革に貢献し、これまで以上に支持を高めることで売上及び利益の拡大を計画しております。

#### 「ライフスタイルプロダクツ」

近年、ライフスタイルの変化はこれまで以上に多様化し、「〇〇消費」は時流により変化を繰り返しております。この様な状況は、社会環境や消費動向の変化に適時適切に対応してきた当社グループの営業機会を増加させ、業績を伸ばさせるチャンスでもあります。今期においても、「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」を重点戦略として、消費動向に合わせた製品開発とサービスの拡充に取り組んでまいります。

ライフスタイルプロダクツをけん引しているゲーム・アニメ等の業界は、引続き需要が増加傾向にあり、2.5次元、スポーツイベントや音楽などの業界においては、ECによる物販品やリアルイベントによる会場での物販品の需要が増加することが見込まれます。また、今後は、推し活に関連するビジネスが急激に増加すると見込んでおります。“推し”の対象は、アイドル、アーティスト、俳優、スポーツ選手をはじめ、人以外にもキャラクターや動物、乗物などのあらゆるモノ、コトが対象となり得ます。“推し”の対象が多様化することで、顧客企業による推し活に関する応援グッズの販売機会が増加することが見込まれます。この機会を逃さず、ファンの心理を捉えた推し活グッズの開発や物販品の印刷加工に適した無地製品の開発を強化いたします。

トラベル関連製品ブランド「gowell」においては、インバウンド需要の更なる拡大施策として、IPコラボレーション製品やgowellならではの機能性に特化したオリジナル製品などの拡充に努めます。これらの製品は、アウトバウンド需要にも対応していることから、関西国際空港の国際線出発エリア内にgowellとして、初のトラベルグッズ専門ショップ「gowell select」をオープンいたします。ペットウェア・関連製品においては、季節性がなく通年販売可能な製品やオリジナルブランド、ライセンスブランドの企画開発を強化いたします。また、日本ではSDGsの進捗において、「気候変動に具体的な対策を」に関しても深刻な課題があると判定されていることから、気候変動対策製品の需要が増加することを見込んでおります。これまでにも、傘・レイングッズや猛暑・酷暑対策製品、自然災害時の備えとした製品を提供しておりますが、これらの製品カテゴリーにおいても企画、開発の強化に努めてまいります。

#### 「ウェルネスプロダクツ」

ウェルネスプロダクツにおいては、マスク等の製品を中心に一定の需要に対応を予定しており、売上高の伸長は見込んでおりません。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替変動や原材料価格の高騰に対応した機動的な生産地の切り替

え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めます。また、海外サプライヤーの工場への視察の頻度を高め、製品の品質向上と製品ロス率の低減を推し進めることに加え、CSR調達を強化してまいります。継続的に、新たな海外サプライヤーや国内の仕入先を開拓することで、価格競争力の更なる強化を実現し利益率の向上に努めてまいります。2024年6月に竣工した国内自社第2工場の稼働率を早期に高め、印刷・加工需要の増加対応に努めてまいります。また、エンタメ・推し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の稼働率を高めるほか、新たな印刷機械の導入や人員の確保、オペレーションの最適化などに取り組むことで内製化率、生産性の向上を見込んでおります。

この結果、2025年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高279億円、営業利益58億500万円、経常利益59億5900万円、親会社株主に帰属する当期純利益39億1500万円を見込んでおります。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益分配を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、株主の皆様に対する利益分配につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図ることを方針としております。

2024年8月期（当期）の期末配当につきましては、10月7日開示の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、前期より4円増配となる1株当たり39円とさせていただきます予定であります。

2025年8月期（次期）の期末配当につきましては、上記の配当方針を踏まえ、1株当たり41円を予定しております。これにより、上場以来14期連続増配の予定となります。

#### (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

- ・事業機会リスク  
事業機会の獲得・縮小・撤退などに関するリスク
- ・オペレーショナルリスク  
内部プロセス・人・システムが不適切であることなどに関するリスク
- ・外部環境リスク  
当社グループでは、自らコントロールできない外部与件としてのリスク

##### <事業機会リスク>

##### ① 市場や景気動向により、事業に悪影響を及ぼすリスク

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売事業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 製品の不具合及び供給停止によるリスク

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（PL法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、雑貨製品の製造ノウハウを活かしてキャラクターや各種ブランドの商材を取り扱っております。これら著作権元と商品化許諾契約を締結し、良好な関係を構築しているものと考えておりますが、契約更新時の条件変更や条件が折り合わないことによる更新拒絶、著作権元の倒産・ブランド廃止等による解除、終了となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### <オペレーショナルリスク>

#### ① 個人情報・顧客情報等の漏洩及び喪失等によるリスク

当社グループが有している個人情報や顧客情報等につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過失等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法令等の遵守状況が十分でないことによるリスク

当社グループが事業展開するうえでの主な法規制として、「製造物責任法（PL法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」、「薬機法（旧薬事法）」等があります。事業を展開するにあたっては、これら規制に抵触することがないよう細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ CSR調達に関するリスク

当社グループは、生産を委託している中国をはじめとするアジア諸国の生産委託先サプライヤーに対して、米国の公正労働基準法等を遵守し労働者に公正で安全な労働環境を提供することや、当社グループが定めている、国連・グローバルコンパクトの原則を参考としたCSR調達ガイドラインに賛同してもらい、定期的なアンケートや現地調査などを実施し、当社グループのCSR調達を遵守するよう厳しく要求しています。しかしながら、サプライヤーの工場において遵守していないことが指摘された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### <外部環境リスク>

#### ① 正常な製品生産の阻害要因の発生に関するリスク

当社グループは、製品生産にあたり「移動型ファブレス<sup>\*</sup>」の形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品は、エコバッグ等の縫製品やデザイン雑貨等の成型品を多く扱っており、綿花や石油化学製品などの原材料価格が急激に高騰した場合には、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。「移動型ファブレス」という特性を最大限に活かし、中国をはじめとするアジア諸国から安価な生産地を選定するとともに、製品価格の見直しなどの対策を講じておりますが、想定外の原材料の高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※製造原価を低減するため、常に最適な生産国・生産地を選択して生産を委託する形態。

#### ② 米中貿易摩擦に関するリスク

当社グループは、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに製品生産を委託しております。「移動型ファブレス」の形態を活かし、コロナ禍においても同一製品を地域の異なる複数のサプライヤーに生産を委託するなど、様々な状況に対応して製品の供給を継続してまいりました。しかしながら、近年の米中貿易摩擦による貿易規制に起因する原材料価格の急激な高騰や、中国の政治又は法規制等による予期せぬ事象により、製品の調達に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 海上輸送に伴うリスク

当社グループは、中国をはじめとするアジア諸国からの製品の輸入を主として海上輸送によっております。このため、テロや地域紛争、国際関係の悪化による治安、情勢不安などによる運航リスク、原油価格の高騰などによる輸送コストの上昇、コンテナ需給の逼迫による輸送遅延や輸送コストの上昇などのリスクがあります。状況に応じて生産拠点からの物流経路の見直し等物流方法の最適化を図っておりますが、想定を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 金融・為替に関するリスク

当社グループは、前記に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建てで行っているため、為替の変動により仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グ

ループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 感染症に関するリスク

新たな感染症が発生し想定を超える規模となった場合は、各種イベントの縮小・延期・中止や企業活動の停滞等による需要の低下及び販売機会の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産拠点のある国や地域のロックダウンに備えて、中国及びその他のアジア諸国において複数の生産拠点の確保や物流経路の最適化により、継続した安定供給の実現と価格競争力を維持する体制を整えておりますが、世界的な新型コロナウイルスの拡大により、複数の生産拠点が同時期にロックダウンとなった場合、製品の円滑な供給や仕入価格に影響を与える可能性があります。当社グループは、事業継続計画（BCP）を策定し、従業員の健康や当社グループの事業活動への影響が最小限になるよう感染予防と感染拡大防止のための措置を講じておりますが、従業員が新型コロナウイルスに感染し、全社若しくは部分的に一定期間事業を停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 気候変動に関するリスク

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、サステナビリティへの取り組みを重視しており、気候変動リスクへの対応についても、積極的に取り組んでおります。環境問題に関しては、「製品を通じた環境貢献」「リサイクル推進とCO2排出削減」をマテリアリティとして製品開発に取り組んでおります。また、グループで使用する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標として、中間目標として2025年までには50%達成に向けた取り組みを進めており、省エネ活動の実施、節電効果のある機械設備への投資、国内工場の生産ラインの再編及び太陽光パネル設置による自家発電・消費など、CO2排出量の削減に向けた対応を継続しております。

当社グループでは、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに製品生産を委託しているため、それらの国や地域において気候変動を起因とする想定を超えた自然災害が発生した場合には、製品の調達・物流の混乱・エネルギー供給の寸断などにより安定的な製品供給を継続することが難しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、世界的な気候変動への対策により、新たな法令、規制の導入や強化等がなされた場合には、事業コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、2023年5月31日にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しております。

⑦ 災害に関するリスク

当社グループは、事業所所在地における大規模な自然災害の発生等により、事業活動が長期間停止する可能性があります。当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、各拠点における備蓄品保管、通信・情報システムのバックアップ体制、適正在庫確保による供給維持などの施策を講じており、活動停止の影響を最小限にする対策を講じておりますが、想定を超える大規模災害の発生や原子力発電所の事故等により、大規模な経済活動の停滞が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2013年に政府が発表した首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告によると、首都直下のM7クラスの地震は30年間に70%の確率で発生すると予測されています。当社グループは、インフラ・ライフラインが復旧するまでの一定期間は事業活動の大半が停止するものと想定いたしました。事業再開のため、事業活動が停止した状態でも必要となる、社員とその家族の生活を維持するために必要な人件費をはじめとした必要な資金37億円程度を確保しております。なお、工場、オフィスの原状回復費用等施設の復旧のための費用で保険金で賄いきれない金額は考慮しておりません。

## 2. 企業集団の状況

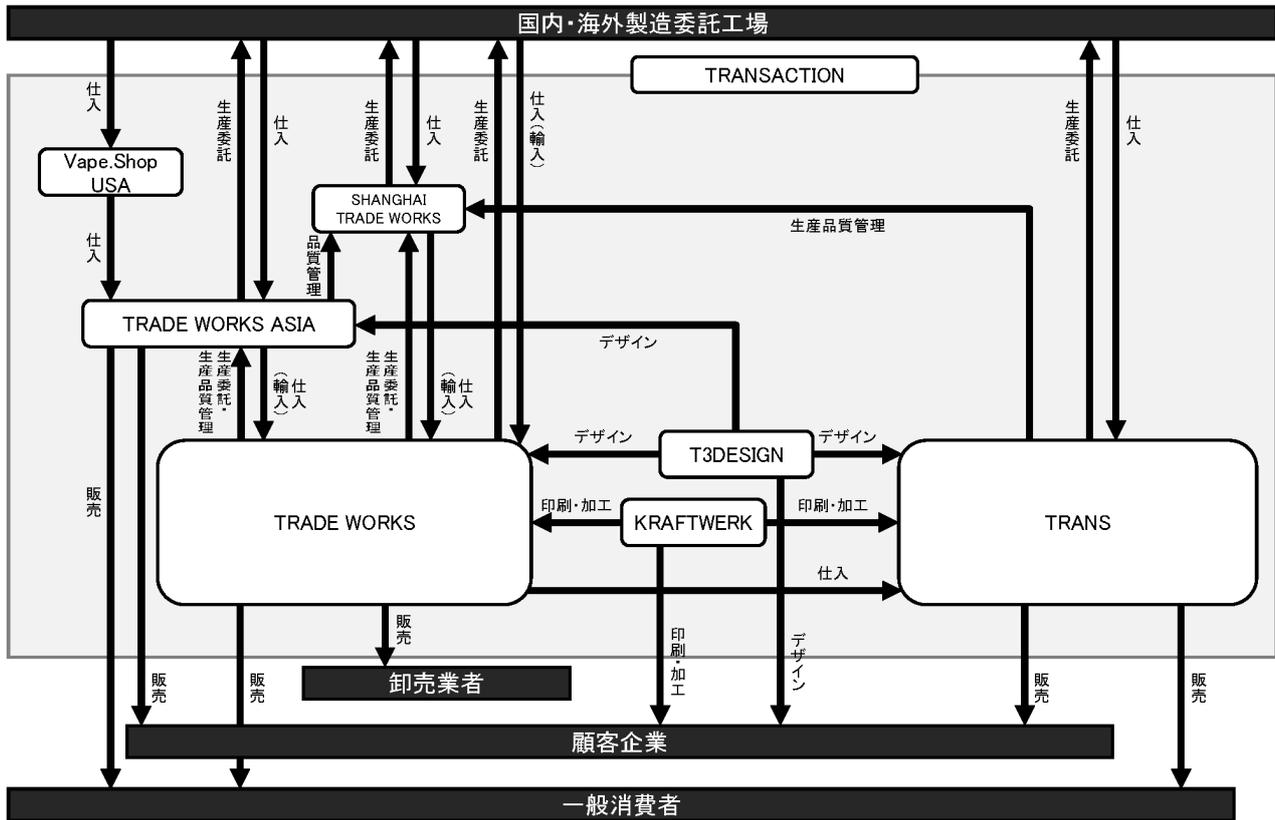
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社7社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザイン、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司、Vape. Shop USA Corporation）により構成され、エコプロダクツ・ライフスタイルプロダクツ・ウェルネスプロダクツの企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるオーダーメイド製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また、自社オリジナルのイージーオーダー製品を卸売業者向けに販売しております。加えて、これらの製品を、自社サイトを中心としてECによりエンドユーザー、卸売事業者他に販売しております。

当社グループは、多品種の製品を迅速に市場へ投入するために、ファブレス形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。また、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に7つの事業会社を擁しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

### [グループ会社の主な機能と役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社	事業子会社の経営管理
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売（EC販売含む）を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売	自社で企画するオリジナルブランドの見込生産製品を主に卸売業者へ販売（EC販売含む）を行うファブレスメーカー及び関連商品の仕入、販売
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理	グループ内外の製品への印刷（シルクスクリーン印刷・オンデマンド印刷等）、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配
株式会社T3デザイン	設計・デザイン	グループ内外のグラフィック、プロダクツ、WEBデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Limited	販売・生産品質管理・貿易・商品仕入	海外販売、アジア圏における生産品質管理及び貿易並びにVAPE及び関連商品の仕入、販売
上海多来多貿易有限公司	生産品質管理	中国圏における生産品質管理
Vape. Shop USA Corporation	商品仕入	北米におけるVAPE及び関連商品の仕入

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,006,583	5,818,864
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 2,734,278	※2 3,130,367
有価証券	859,361	171,143
製品	4,746,607	5,049,611
貯蔵品	23,042	26,652
未収入金	62,146	58,539
その他	765,927	546,217
貸倒引当金	△7,562	△116
流動資産合計	15,190,385	14,801,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	632,959	1,159,365
減価償却累計額	△179,612	△216,992
建物及び構築物（純額）	453,347	942,372
機械装置及び運搬具	274,127	470,392
減価償却累計額	△124,783	△156,687
機械装置及び運搬具（純額）	149,343	313,704
土地	452,259	452,259
その他	396,612	402,617
減価償却累計額	△337,011	△335,382
その他（純額）	59,600	67,234
有形固定資産合計	1,114,551	1,775,570
無形固定資産		
その他	165,194	200,648
無形固定資産合計	165,194	200,648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,031	4,150,574
繰延税金資産	294,710	331,763
敷金及び保証金	311,194	379,286
その他	643,625	681,528
貸倒引当金	△380	—
投資その他の資産合計	4,129,182	5,543,152
固定資産合計	5,408,927	7,519,370
資産合計	20,599,312	22,320,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	959,141	956,043
1年内返済予定の長期借入金	332,513	333,532
未払法人税等	1,087,987	1,032,588
賞与引当金	223,496	209,726
株主優待引当金	7,337	6,951
その他	※3 815,340	※3 795,385
流動負債合計	3,425,816	3,334,225
固定負債		
長期借入金	431,138	434,606
退職給付に係る負債	314,745	317,509
資産除去債務	37,221	37,229
繰延税金負債	153,735	48,507
固定負債合計	936,840	837,852
負債合計	4,362,657	4,172,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,305,428	3,305,428
利益剰余金	12,144,917	14,889,019
自己株式	△203,471	△703,497
株主資本合計	15,340,096	17,584,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,891	373,082
繰延ヘッジ損益	127,851	△26,637
為替換算調整勘定	189,773	185,320
退職給付に係る調整累計額	38,041	32,634
その他の包括利益累計額合計	896,558	564,399
純資産合計	16,236,655	18,148,572
負債純資産合計	20,599,312	22,320,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	※1 22,958,375	※1 25,047,146
売上原価	※2 13,914,395	※2 15,237,508
売上総利益	9,043,979	9,809,637
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,385,394	※3,※4 4,576,460
営業利益	4,658,584	5,233,177
営業外収益		
受取利息	1,713	2,972
有価証券利息	82,020	167,289
助成金収入	1,050	152
為替差益	42,955	231,279
その他	2,823	5,456
営業外収益合計	130,563	407,150
営業外費用		
支払利息	2,059	3,006
訴訟関連費用	—	10,798
その他	92	1,159
営業外費用合計	2,152	14,964
経常利益	4,786,995	5,625,363
特別利益		
固定資産売却益	※5 52,367	※5 2,615
受取保険金	—	585
特別利益合計	52,367	3,201
特別損失		
固定資産売却損	※6 91	—
固定資産除却損	※7 51	※7 18
棚卸資産廃棄損	38,419	—
特別損失合計	38,562	18
税金等調整前当期純利益	4,800,800	5,628,546
法人税、住民税及び事業税	1,632,560	1,833,898
法人税等調整額	△136,991	31,046
法人税等合計	1,495,569	1,864,944
当期純利益	3,305,231	3,763,601
親会社株主に帰属する当期純利益	3,305,231	3,763,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	3,305,231	3,763,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,568	△167,809
繰延ヘッジ損益	△112,062	△154,488
為替換算調整勘定	29,742	△4,453
退職給付に係る調整額	△3,997	△5,407
その他の包括利益合計	※ 274,250	※ △332,159
包括利益	3,579,482	3,431,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,579,482	3,431,441
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,222	3,294,777	9,567,299	△223,253	12,732,046
当期変動額					
剰余金の配当			△727,613		△727,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,305,231		3,305,231
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		10,650		19,781	30,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10,650	2,577,618	19,781	2,608,050
当期末残高	93,222	3,305,428	12,144,917	△203,471	15,340,096

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	180,323	239,913	160,031	42,039	622,307	13,354,354
当期変動額						
剰余金の配当						△727,613
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,305,231
自己株式の取得						—
譲渡制限付株式報酬						30,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	360,568	△112,062	29,742	△3,997	274,250	274,250
当期変動額合計	360,568	△112,062	29,742	△3,997	274,250	2,882,300
当期末残高	540,891	127,851	189,773	38,041	896,558	16,236,655

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,222	3,305,428	12,144,917	△203,471	15,340,096
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019,498		△1,019,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,763,601		3,763,601
自己株式の取得				△500,025	△500,025
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,744,102	△500,025	2,244,076
当期末残高	93,222	3,305,428	14,889,019	△703,497	17,584,173

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	540,891	127,851	189,773	38,041	896,558	16,236,655
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019,498
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,763,601
自己株式の取得						△500,025
譲渡制限付株式報酬						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167,809	△154,488	△4,453	△5,407	△332,159	△332,159
当期変動額合計	△167,809	△154,488	△4,453	△5,407	△332,159	1,911,917
当期末残高	373,082	△26,637	185,320	32,634	564,399	18,148,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,800,800	5,628,546
減価償却費	135,183	177,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△625	△7,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,478	△14,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,286	△2,644
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	428	△386
為替差損益 (△は益)	11,151	—
受取利息及び受取配当金	△83,733	△170,262
支払利息	2,059	3,006
受取保険金	—	△585
固定資産除売却損益 (△は益)	△39,859	△2,597
訴訟関連損失	—	10,798
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△53,381	△396,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△302,735	△306,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,888	△4,534
前渡金の増減額 (△は増加)	△83,374	△6,341
その他	539,970	△171,314
小計	4,896,187	4,736,494
利息及び配当金の受取額	67,241	104,053
利息の支払額	△2,345	△3,188
訴訟関連損失の支払額	—	△10,798
法人税等の還付額	96,163	100,408
法人税等の支払額	△1,289,604	△1,904,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767,642	3,022,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△185,677	△713,749
無形固定資産の取得による支出	△56,537	△84,835
投資有価証券の取得による支出	△1,487,256	△1,416,138
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	206,180	611,272
敷金及び保証金の差入による支出	△27,479	△68,628
敷金及び保証金の回収による収入	—	578
保険積立金の積立による支出	△48,999	△48,999
その他	118,744	4,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,026	△1,715,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△458,796	△395,513
自己株式の処分による収入	30,432	—
自己株式の取得による支出	—	△501,179
配当金の支払額	△727,333	△1,019,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,697	△1,516,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,510	△3,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,708,409	△213,592
現金及び現金同等物の期首残高	4,351,963	6,060,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,060,372	※ 5,846,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社トランス

株式会社トレードワークス

株式会社クラフトワーク

株式会社T3デザイン

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

Vape. Shop USA Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、市場価格のない株式等以外のその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

移動平均法

貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

- ② 無形固定資産  
 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金  
 将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。  
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
 当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用及び個人向けに雑貨製品の製造、販売を行っております。  
 このような販売については、製品の支配が顧客に移転したと考えられる引渡し時点で履行義務が充足されると判断することから、その時点において収益を認識しております。  
 なお、当社グループが運営するポイント制度については、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。  
 また、当社グループの販売において返品が発生する場合に顧客に返金する義務が生じますが、販売時の履行義務として識別し、過去の実績率等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。  
 これらの販売から生じた約束された対価は、履行義務の充足時点から概ね2か月程度で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- |         |         |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約    | 外貨建予定取引 |

## ③ ヘッジ方針

為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

## 1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

※2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
受取手形	218,362千円	210,698千円
売掛金	2,507,693千円	2,911,389千円
契約資産	8,222千円	8,279千円

※3 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
契約負債	35,619千円	33,178千円

## (連結損益計算書に関する注記)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## ※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上原価	149,521千円	41,332千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
貸倒引当金繰入額	△606千円	△7,502千円
給与及び手当	1,273,334千円	1,391,541千円
地代家賃	306,910千円	317,231千円
賞与引当金繰入額	186,667千円	173,978千円
退職給付費用	29,643千円	29,195千円
株主優待引当金繰入額	7,337千円	6,951千円
運賃	709,490千円	692,888千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
	45,236千円	36,994千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
土地	52,367千円	－千円
車両運搬具	－千円	2,615千円
計	52,367千円	2,615千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
建物及び構築物	33千円	－千円
その他(工具、器具及び備品)	58千円	－千円
計	91千円	－千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	51千円	18千円
計	51千円	18千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	607,021	△18,048
組替調整額	△55,659	△238,411
税効果調整前	551,362	△256,459
税効果額	△190,793	88,649
その他有価証券評価差額金	360,568	△167,809
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	92,531	△23,137
資産の取得原価調整額	△263,824	△213,082
税効果調整前	△171,292	△236,220
税効果額	59,230	81,732
繰延ヘッジ損益	△112,062	△154,488
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,742	△4,453
税効果調整前	29,742	△4,453
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	29,742	△4,453
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,794	6,758
組替調整額	△12,904	△15,027
税効果調整前	△6,110	△8,268
税効果額	2,112	2,860
退職給付に係る調整額	△3,997	△5,407
その他の包括利益合計	274,250	△332,159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,375,400	—	—	29,375,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	270,865	—	24,000	246,865

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 24,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	727,613	25	2022年8月31日	2022年11月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,019,498	35	2023年 8月31日	2023年 11月8日

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,375,400	—	—	29,375,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	246,865	289,191	—	536,056

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 289,100株

単元未満株式の買取請求による増加 91株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 取締役会	普通株式	1,019,498	35	2023年8月31日	2023年11月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,124,734	39	2024年 8月31日	2024年 11月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	6,006,583千円	5,818,864千円
有価証券勘定 (MMF)	53,788千円	27,915千円
現金及び現金同等物	6,060,372千円	5,846,780千円

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エコプロダクツ	ライフスタイル プロダクツ	ウェルネス プロダクツ	デザイン その他	合計
外部顧客への売上高	10,189,472	11,205,156	1,247,502	316,243	22,958,375

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	エコプロダクツ	ライフスタイル プロダクツ	ウェルネス プロダクツ	デザイン その他	合計
外部顧客への売上高	10,503,914	12,915,196	1,283,865	344,170	25,047,146

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	557円41銭	629円30銭
1株当たり当期純利益	113円50銭	129円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,305,231	3,763,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,305,231	3,763,601
普通株式の期中平均株式数(株)	29,120,776	29,085,441

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,236,655	18,148,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,236,655	18,148,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,128,535	28,839,344

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。